

平成25年度水産増養殖関係研究推進会議報告書

会議責任者	増養殖研究所長
-------	---------

独立行政法人水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議運営規程第2条第4項に基づき、増養殖研究所の職員が関連する各ブロック別推進会議の協議に参加することで水産増養殖関係研究推進会議の本会議の開催に代えることとした。

以下に示すブロック推進会議に当所の職員が参加し、協議に加わるとともに、水産増養殖関係研究推進会議関係資料等について情報提供した。

また、養殖産業部会・魚病部会を別途開催した。なお、これらの部会の概要は別途報告する。

推進会議名	増養殖研究所からの出席者
北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議	業務推進部長
東北ブロック水産業関係研究開発推進会議	特任部長
中央ブロック水産業関係研究開発推進会議	(主催)
日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議	魚病診断・研修センター長
瀬戸内海ブロック水産業関係研究開発推進会議	養殖技術部長
西海ブロック水産業関係研究開発推進会議	特任部長

平成 25 年度水産増養殖関係研究開発推進会議
 養殖産業部会報告書

会議責任者	増養殖研究所長
-------	---------

1 開催日時及び場所

日時：平成 25 年 12 月 4 日（水） 13：00－17：30

場所：伊勢シティホテル平安・桃山の間（三重県伊勢市吹上 1-11-21）

2 出席者所属機関及び人数 24 機関 67 名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	増養殖研究所養殖システム部長が開会を宣言した。
2. 挨拶	主催者を代表して、増養殖研究所長が、養殖産業の重要性は一層増しており忌憚のない議論を深めたいとの挨拶を行った。 水産庁研究指導課坂野研究管理官および水研センター本部中山研究推進部長より、養殖業は我が国水産業において重要な地位を占めており、国や関係試験研究機関が連携し一層の発展を期して活発な議論を期待する旨の挨拶があった。
3. 議事	増養殖研究所養殖技術部長を進行役に議事を進めた。
（1）報告事項	
1) 養殖産業を巡る情勢について	水産庁裁培養殖課高橋係長より、養殖業のあり方検討会の検討結果および養殖業における計画生産の仕組みについて、資料に基づいて説明があった。
2) 平成 24 年度養殖産業部会に対する要望事項にかかる対応状況	養殖システム部長が、宮城県水産技術総合センター、和歌山県水産試験場、新潟県内水面水産試験場、京都府農林水産技術センター、鹿児島県水産技術センターから昨年度提出された研究開発ニーズへの対応状況を説明した。また、養殖技術部長より、具体的な対応状況の補足説明を行った。
3) 平成 25 年度研究実	養殖システム部長が、データベース上に登録されている各県の水産研究開発課題登録情報(増養殖関連)について資料に基

<p>施概要及び平成26年度研究計画概要</p>	<p>づき概要を説明した。また、水研センターが実施する課題のうちトピック課題として、増養殖研から「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」（宮城県内）において「サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究」を開始したことを報告した。</p>
<p>4)研究会などの活動状況</p>	<p>養殖システム部長が、養殖産業部会傘下の「アコヤガイ研究会」について、養殖技術部長が「クエ・マハタ種苗生産研究会」、「育種情報交換会」、「ナマコ種苗生産研究会」について、資源生産部鴨志田主幹研究員より「アワビ研究会」についてそれぞれ資料に基づき概要の説明がなされた。あわせて養殖システム部長が、西海区水産研究所が事務局を務める「全国ノリ研究会」の概要について紹介した。また、ジーンバンク事業のワムシ有償配付個体数の変更に関連して、担当部署である日本海区水研の業務体制の見直しについて同水研所長より補足説明がなされた。</p>
<p>5)養殖産業部会における内水面養殖業への対応について</p>	<p>最終的な判断は内水面関係研究開発推進会議の協議にゆだねることとした昨年度の当部会での協議結果に基づき同推進会議で協議した結果、内水面推進会議の開催時期を早めることおよび内水面養殖部会においてニーズの取り纏めを十分に行うことをもって養殖産業部会との連携を確保することとし、両部会は従来通りそれぞれ別個の開催とすることとなった旨、内水面研究部長より報告された。</p>
<p>(2) 協議事項 1)平成25度水産研究開発成果情報候補課題</p>	<p>成果情報候補課題について増養殖研より「紫外線照射によるヒラメの不妊化技術の開発」および「垂下養殖のアサリは干潟よりも高成長を立証」の2題の提案と説明があり、図表や字句の修正等を行うことを条件に、全国推進会議へ提出することを承認した。関連して北海道総研内水試より、紫外線照射による不妊化は、三倍体等の利用に関する要領に該当するのではとの質問が出され、席上、増養殖研関係者より基本的に該当しないと考えるが確認し後日連絡する旨の回答を行った。</p>
<p>2)養殖産業部会に対する要望事項</p>	<p>ブロック推進会議からの付託事項について。 本年度は中央ブロック推進会議から当部会へ付託されている事項はないが、養殖システム部長より魚類養殖の飼料コスト削</p>

<p>(3)各地の養殖業の現状や取り組みについて意見交換</p> <p>(4) その他</p> <p>4. 閉会</p>	<p>減に関する研究について、和歌山県、山梨県と増養殖研との共同研究を開始したことを報告した。また、養殖技術部長より当部会内で既に内諾済みのナマコ種苗生産研究会の部会傘下への設置が提案され、中央ブロックの資源生産部会から要望されているナマコ資源関係の情報交換の場の設置について今後同部会と検討することを条件に承認された。</p> <p>研究開発ニーズについて。 養殖産業部会および増養殖研として検討すべき研究開発ニーズとして、鹿児島県より「カンパチ種苗の完全養殖及び早期種苗利用型養殖技術の開発」、新潟県より「優良品種の作出に利用可能な技術開発」、埼玉県より「耐病系の育種に関する研究」、千葉県より「ウナギ人工種苗の開発」、愛知県より「マス類バイテク魚の雄化ホルモンによらない全雌生産技術の開発」、「変異体を利用した育種技術の開発」全内漁連より「アユ・マス類の低価格な飼育飼料の開発および実用化」があげられ、関係部長より予算、人員の制約があるものの関係機関と連携して対応したい旨の回答があった。</p> <p>水研センター本部、各ブロック水研および水工研、出席された全機関より、養殖産業にかかるトピックが報告され、意見交換がなされた（北水研、西水研からの情報は養殖システム部長が代読）。</p> <p>養殖システム部長より、昨年の本部会において開催することが合意された「飼餌料研究開発に関する意見交換会」を、本部会に先立って開催したことが報告された。今後、本会の規約等を整備して養殖産業部会傘下に置き、継続して開催することが了承された。</p> <p>進行役を務めた養殖技術部長が閉会を宣言した。</p>
--	---

平成25年度水産増養殖関係研究開発推進会議
魚病部会報告書

会議責任者 増養殖研究所長

1 開催日時及び場所

日時：平成25年12月6日（金）13:00－17:00

場所：伊勢シティホテル平安・桃山の間（三重県伊勢市吹上1-11-21）

2 出席者所属機関及び人数

24機関 49名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	増養殖研究所病害防除部長が開会宣言後、病害防除部伊東主任研究員の司会で議事を進行した。
2. 挨拶	主催者を代表して増養殖研究所長より、本部会は疾病の治療、予防法として薬剤、ワクチンについて各都道府県担当者からの要望をお聞きして、研究面、行政面からどのようにご支援、ご協力をしていくかを話し合う場である。限られた時間だが、魚病防除に向け皆様の活発なご議論をいただきたい旨の挨拶があった。
3. 議事	
1) 昨年度要望等への対応	病害防除部長から、昨年度要望のあった「アワビ類のキセノハリオチス症」、「カンパチの眼球異常病（仮称）」、「クルマエビを対象とした薬剤開発」、「ヒラメのクドア・セブテンpunkタータ寄生」等について、昨年度及び今年度の試験結果の概要と計画が説明された。
2) 魚病を取り巻く情勢報告	消費・安全局水産安全室久保寺室長より「近年の魚病被害概要」、「医薬品の開発状況」、「コイヘルペスウイルス病の防疫指針策定」、「キセノハリオチス症のガイドライン改定」、「東南アジアのエビの疾病への対応」等についての説明があった。 水産防疫対策は未然防止に尽きると思うので、引き続き漁業関係者へ指導をお願いする旨が伝えられた。
3) 地域合同検討会報告	地域合同検討会幹事県より、本年度のブロックにおける魚病発生状況、トピックス・問題点、要望等の取り纏め報告が行われ、質疑応答がなされた。
4) 病害防除関連部局の研究・事業成果及び計画について	病害防除部長から、増養殖研病害防除関連部局の研究・事業課題の昨年度成果概要及び今年度の成果概要と計画が紹介された。各課題は、「運営交付金」、「消費安全局水産安全室からの委託事業」、「農林水産技術会議の競争的資金」、「文科省の科研費」により実施されており、予算額では約

	<p>半分が水産安全室からの委託費による。実施した依頼診断や研修、昨年の本会議以降に公表した論文、口頭発表、公刊図書が紹介された。</p>
5) 研究会報告	<p>「魚病症例研究会」、「水産用医薬品開発促進連絡会」、「クドア研究会」の活動内容が、湯浅グループ長、中易グループ長、森グループ長からそれぞれ紹介された。クドア研究会は平成26年2月7日に開催される予定である。</p>
6) 養殖衛生対策推進事業概要	<p>公益社団法人日本水産資源保護協会の岩下氏より、今年度の事業内容が紹介された。</p>
7) 総合討議	<p>病害防除部長が座長を務めた。各要望事項（キセノハリオチス症、ブリベコ病、VHS、ズワイガニ白濁症、アカガレイX細胞症、エドワジエライクタルリ症、キンギョヘルペスウイルス病、水産用医薬品、ワクチン関連、輸出証明等）のうち行政に関連する項目については水産安全室の久保寺室長より、研究に関連する項目については病害防除部長から回答され、質疑応答がなされた。</p> <p>主要研究成果情報候補4課題（追加1題）の説明がなされ、いずれも採用することが承認された。</p>
8) 出席者の講評	<p>日本魚病学会副会長、魚類防疫士協議会会長、業界代表からキセノハリオチス症に関する開発研究による現場の診断業務の省力化や省コスト化について、ワクチン適応可能魚種拡大の為に基礎技術開発、水産用医薬品のマイナー魚種への適応拡大に関する要望が寄せられた。餌料価格の高騰および販売流通の問題点が養殖経営を圧迫している現状が伝えられた。当所のワクチン開発などの疾病防除に対して高く評価され、各都道府県、増養殖研、消費安全局が一体となって日本の養殖業を盛り上げることへの期待が述べられた。</p>
4. 閉会	<p>病害防除部長が閉会を宣言した。</p>

